

大学の資産運用に関する取組事例集

【国立大学法人】

- 東海国立大学機構（岐阜大学・名古屋大学） P 1
- 長崎大学（長崎大学） P 3

【学校法人】

- 上智学院（上智大学） P 5
- 立命館（立命館大学） P 7
- 大同学園（大同大学） P 9
- 修道学園（広島修道大学） P 11

大学の資産運用に関する取組事例 国立大学法人 東海国立大学機構①

- 資金運用における知見の補充・充実のためOCIO を活用し、運用の高度化や体制基盤を強化するとともに内部職員の人材育成や確保を行う
- インカム収入確保と基金成長促進を目的とした目標リターン実現のため、債券中心からオルタナティブ資産中心のポートフォリオへ移行

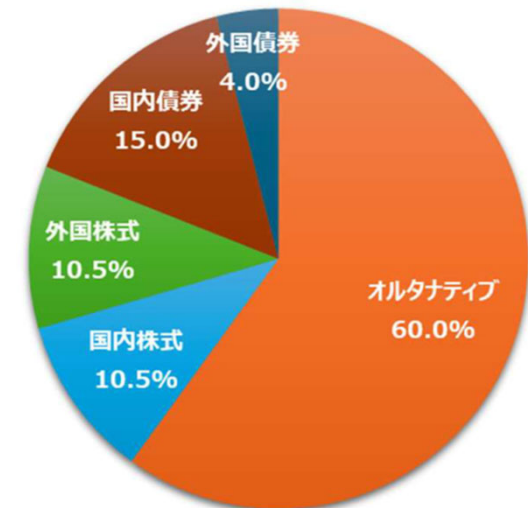
運用規模 運用対象資産額（R7）：260億円（令和8年3月末時点 BS計上額）（法人区分：D法人）

運用目的 機構の資金を安全かつ効率的に運用することにより、機構の中長期的な財政基盤の強化を図るとともに、教育研究の発展に資する。

運用目標・運用方針（基本ポートフォリオを含む）

- **目標リターン：6%**
 - ・ 毎年度の事業において必要となる実現益の確保と、将来的に機構の成長を支える基金造成を運用目標とする
 - ・ 6%の考え方は「支出率1% + 物価上昇率2% + 基金の成長率3%」
- **リスク管理目標**：リスク許容度は標準偏差9.7%を目安
- **投資期間の目途**：中期～長期
- **資産配分**：
 - ・ 期待リターンとリスクのバランスを考慮してポートフォリオを構築
 - ・ 2025年度に策定した新たな基本ポートフォリオに沿った資産配分とするため、OCIOによる市場環境のモニタリングに基づき、一部資産売却も含めた保有資産の組替えを実施
 - ・ 毎年度基本ポートフォリオのリスク・リターンの検証を行い、必要な場合は基本ポートフォリオの見直しを実施
 - ・ オルタナティブ資産の中でもプライベートデットやインフラストラクチャーなどの新たな資産クラスへの投資を実施
 - ・ 基金成長の原動力となるオルタナティブ資産は配分比率60%を上限とする
- **総合収益と実現益**：オルタナティブ投資で総合収益を高めつつ、教育研究活動を支えるための安定した実現益の確保も目指す

【基本ポートフォリオ（2026年3月現在）】



【参考】 国立大学法人 東海国立大学機構（設立：2020年（令和2年）、所在地：愛知県名古屋市千種区）

※R7年度時点 岐阜大学 <学部研究科数> 6学部等、9研究科等 <学生数> 計7,340名（学部等5,629名 修士課程等1,169名 博士課程542名）
名古屋大学 <学部研究科数> 9学部等、13研究科等 <学生数> 計15,959名（学部等9,524名 修士課程3,725名 博士課程等2,710名）

運用体制・ガバナンス、評価・情報提供

●体制整備・内部ガバナンス及び外部知見の活用：

- ・役員会による運用目標・許容リスクの設定を含む運用方針の策定
- ・機構CFOが運用管理に対する責任を負う
- ・資金運用管理委員会の設置（外部委員も参画）、運用に対する監督
- ・OCIO導入により運用商品の選定・ポートフォリオ管理等に加え、内部職員の人材育成支援を含む運用実務を包括的に委託

●外部委託運用の管理：

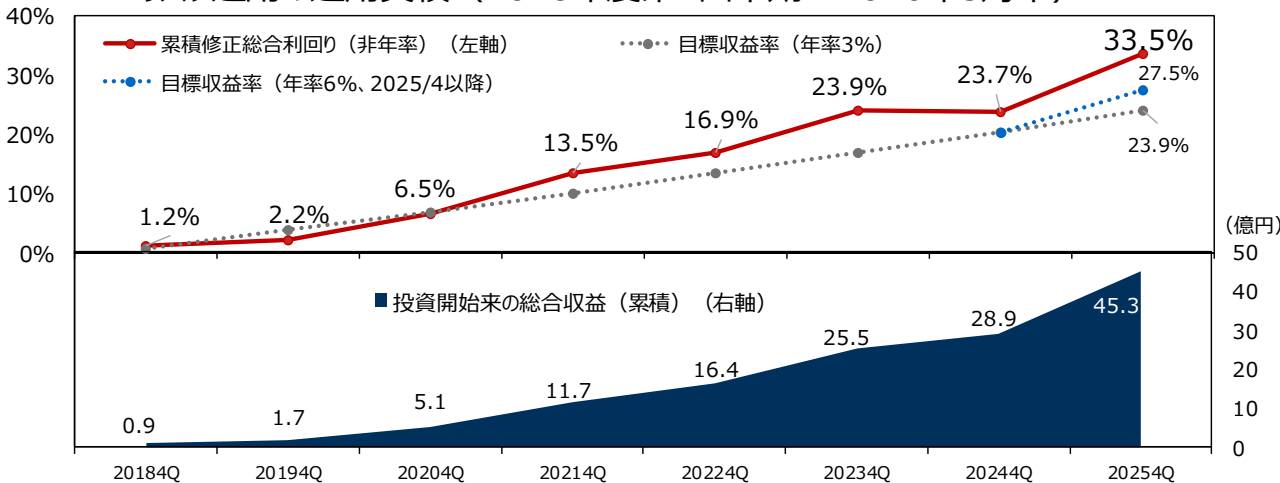
- ・OCIOにより機構の運用方針に適したファンドを幅広く検討
- また、運用哲学、運用手法、運用実績、委託コスト、ガバナンス等を勘案し総合的判断に基づき運用委託機関を選定
- ・四半期ごとにOCIOから運用状況の報告を受けモニタリング

●運用状況の評価・情報提供：

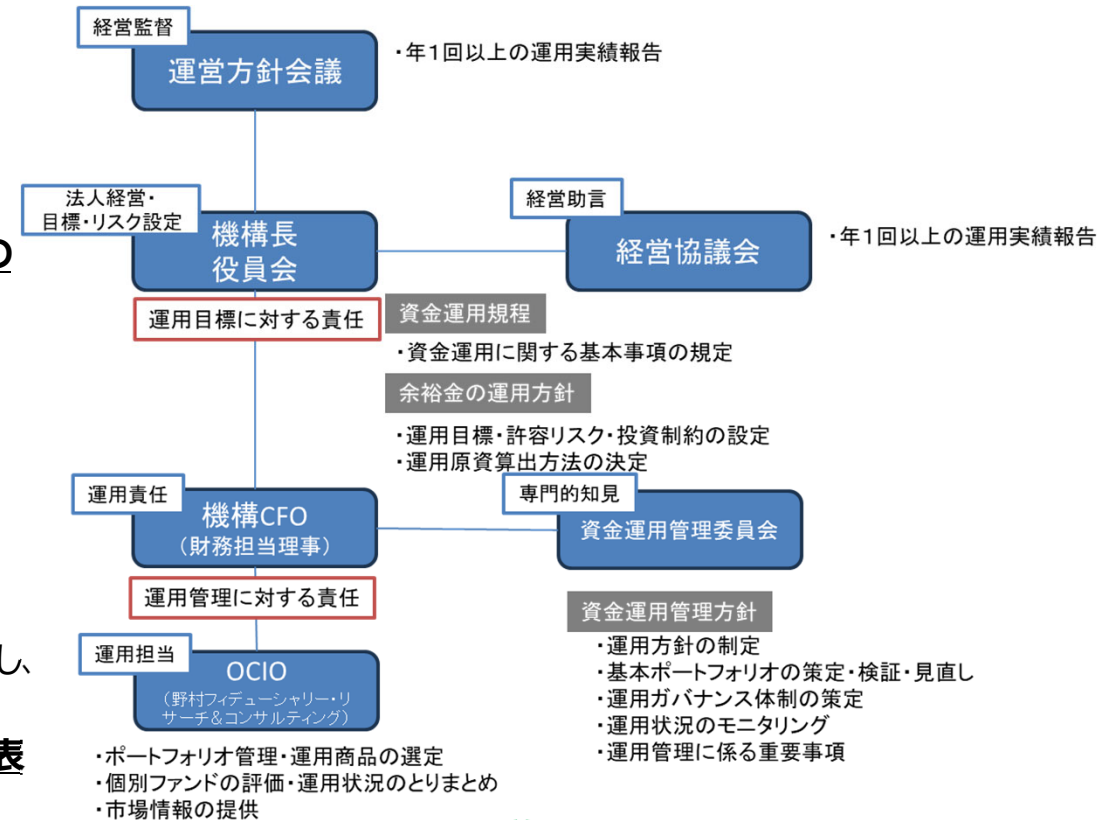
- ・四半期ごとに報告等により、総合的な観点で運用委託機関を定期的に評価し、必要に応じ随時見直し
- ・HP上で資金運用管理委員会の開催状況や半期ごとの資金運用状況を公表

運用実績（資産運用収益・リターン率）

リスク運用の運用実績（2018年度第4四半期～2026年3月末）



資金運用体制図



【大学からのコメント】

高い目標リターン設定していることから、機構内のガバナンス体制を重要視している。特に、役員会への定期報告等により運用状況について機構内での共通認識を持つことに注意している。

OCIOによる資金運用勉強会を実施しており、機構内部での専門人材育成を進めている。今後は安定的な運用益の確保により、運用益を機構の予算へ組み入れられるようにしていきたい。



大学の資産運用に関する取組事例 国立大学法人 長崎大学①

- 外部への委託運用を基本としつつ中長期投資資産の一部は自家運用し、それぞれの運用に対して基本ポートフォリオを構築
- 外部人材の参画や担当職員のセミナー参加により金融知識向上などで運用体制・ガバナンスを強化

運用規模

運用対象資産額（R7）：**31億円（委託運用）・16億円（自家運用）**（法人区分：B法人）

注）16億円（自家運用）には実態調査対象外の定期預金（5億円）を含む

運用目的

大学の資金を**安全かつ効率的に運用**することにより、大学の**中長期的な財政基盤の強化**を図るとともに**将来の教育研究の発展**に資する。
【具体的な目的】財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。

運用目標・運用方針（基本ポートフォリオを含む）

● 目標リターン：4%

・ミッション実現加速化係数（1.2%）による運営費交付金基幹経費の減額分**約1.2億円**を委託運用でカバーすることを目指して設定

● リスク管理目標：低～中程度のリスク許容度 ※標準偏差で示されるリスク値で10%以内に抑制

● 投資期間の目途：中期～長期

● 資産配分：

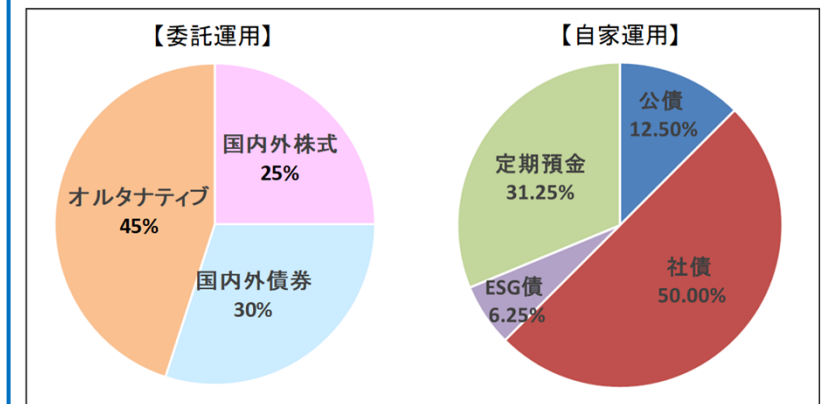
- ・ **ポートフォリオ全体におけるリスク分散**を重視
- ・ 基本ポートフォリオに沿った資産配分を維持（許容変動幅：上下3%）
- ・ **リスク分散や収益性の向上**のため、**非伝統的資産も対象**としており、**各資産固有のリスクについて確認・検証しながらオルタナティブにも投資**

● 安全性確保：安全性を考慮し、**一金融機関の預入額に上限**を設定（自家運用）

● 総合収益と実現益：総合収益の効率的な獲得を目的とする一方で、教育研究活動の原資となる**安定的な実現益の獲得にも留意**

● メリハリをつけた資金運用：本学の中長期的な財政基盤の強化を図るとともに将来の教育研究の発展に資するべくより**戦略的な委託運用**を行う一方で、足元の財政の健全性を維持するに足る収益性を確保するために基準1による**低リスクの自家運用**を行っている

【基本ポートフォリオ（2026年3月現在）】



【参考】国立大学法人 長崎大学（設立：2004年（平成16年）、所在地：長崎県長崎市）

※R7年度時点 <学部研究科数> 10学部、6研究科 <学生数> 計9,307名（学部7,519名 大学院1,788名）

運用体制・ガバナンス、評価・情報提供

※運用効率を高めるため外部委託運用も活用しつつ、中長期投資資産の一部は自家運用

●体制整備・内部ガバナンス及び外部知見の活用：

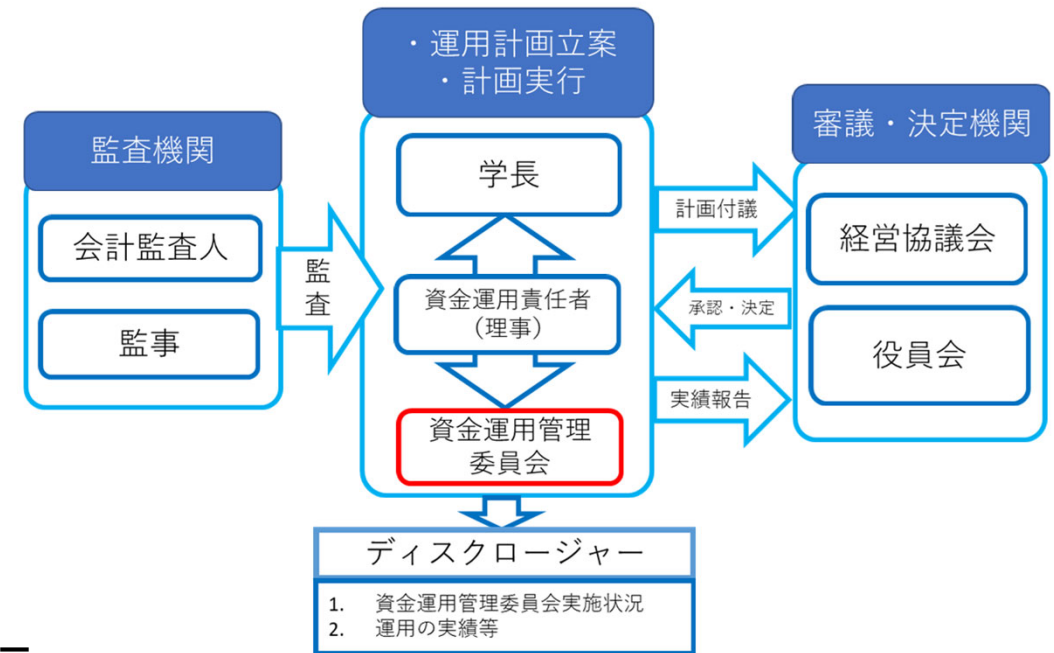
- ・役員会による意思決定（運用方針、外部委託先との契約、監督）
- ・資金運用責任者の設置
- ・外部人材を含む資金運用管理委員会の設置
- ・担当職員が証券会社等のセミナーに参加することなどにより金融知識の向上を図っている

●外部委託運用の管理：

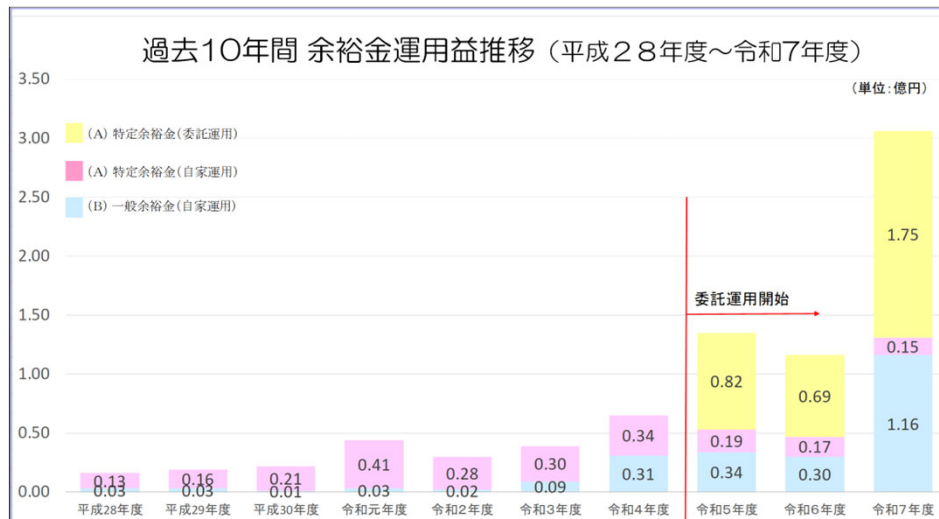
- ・運用機関の組織・体制・投資哲学・スキル・実績等を事前に十分精査
- ・投資対象資産の範囲や投資戦略等を明示したうえで委託
- ・資金運用管理委員会で四半期ごとに運用状況をモニタリング
- ・委託運用会社と月1度のオンラインミーティングを行い運用状況を確認

●運用状況の評価・情報提供：

- ・四半期報告等をもとに、運用パフォーマンスの分析・評価
- ・半期ごとに運用実績及び資金運用管理委員会の開催状況をHPで情報開示



運用実績（資産運用収益）



【大学からのコメント】

委託運用については、更なる運用益の獲得を目指すべく、委託運用により得た利益を原資として、用途が特定されるまでの間、運用益を元本に組み入れ、複利効果による収益の拡大を目指しています。（令和7年度1億円増額、令和8年度2億円増額）

自家運用については、資金運用を通じた社会貢献への取組として、SDGs推進に寄与する債券の購入も行っています。



大学の資産運用に関する取組事例 学校法人 上智学院（上智大学）①

- 基本ポートフォリオ全体での分散投資・リスク管理を重視し、株式・債券・オルタナティブ資産にバランスよく投資。ESG投資も積極的に推進
- CIOや資産運用委員会の設置、外部コンサルの活用等を含め、高度な運用が可能となる体制を整備。外部委託機関の精査・モニタリングもきめ細かく実施
- 令和7年度は、収入全体に占める資産運用収入の割合が9.1%（約31億円）となり、教育研究の充実に資する安定的な利益を確保

運用規模 運用資産額(合計)(R6年度末)： **634億円** ※うち、**566億円**を有価証券として運用

運用目的 学校法人の資金を安全かつ効率的に運用することにより、中長期的な財政基盤の強化を図るとともに、将来の教育研究の発展に資する。
【具体的な目的】 将来世代のための実質購買力維持、奨学金や基本金への繰入原資の一層の拡充、収入源の多角化と財務基盤の強化、投資リターンと社会的リターンの両立

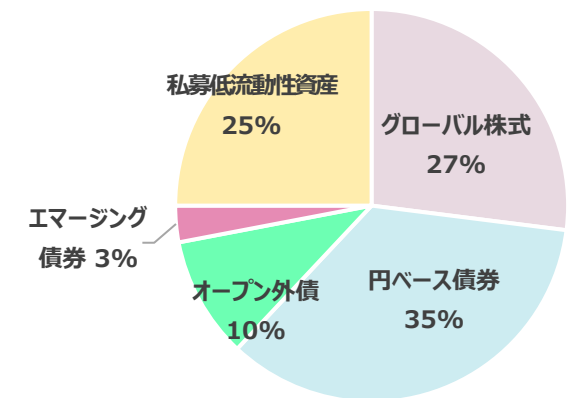
運用目標・運用方針（基本ポートフォリオを含む）

- **目標リターン：3.8%（中長期）**
 - ・学校法人の設備投資等の購買力を将来にわたって維持するとともに、その財務的必要性を充足しうる適切な水準に設定
 - ・毎年度の経常予算において期待される実現益の確保と、運用資産の中長期での実質価値の維持向上を踏まえた目標を設定
- **リスク管理目標：低～中程度のリスク許容度** ※標準偏差で示されるリスク値で7%以内に抑制
- **投資期間の目途：中期～長期**
- **資産配分：**
 - ・基本ポートフォリオ全体における投資戦略の分散を重視
 - ・原則として基本ポートフォリオに沿った資産配分を維持（許容変動幅：上下5%）
（市場動向・損益状況等を総合的に判断して運用資産のリバランスを実行）
 - ・リスク分散・ポートフォリオの効率性を高めるため、非伝統的資産も対象とする
（オルタナティブ投資にあたっては、各資産固有のリスクについて確認・検証）
- ※ 仕組債については原則として投資を行わない（自家運用の場合）
- **流動性確保：**将来の投資支出ニーズに備えて、低流動性資産に上限を設定
- **総合収益と利子配当収入（実現益）：**総合収益の効率的な獲得を目的とする一方で、教育研究活動の原資となる安定的な実現益の獲得にも留意
- **ESG投資：**サステナブル投資により、投資リターンと社会的リターンの両立を目指す

【基本ポートフォリオ（R8年度現在）】

※年次運用方針において毎年度設定

※株式：債券：低流動性資産＝27%：48%：25%



【参考】 学校法人上智学院（設立：1913年（大正2年）、所在地：東京都千代田区紀尾井町7-1）
＜設置大学＞上智大学（9学部、10研究科） ＜学生数(R8)＞ 14,047名（学部12,352名 研究科1,695名）

運用体制・ガバナンス、評価・情報提供

※外部委託運用を基本としつつ、中長期投資資産の一部は自家運用

●体制整備・内部ガバナンス及び外部知見の活用：

- ・**理事会**による意思決定（運用方針、外部委託先との契約、監督）
- ・**資産運用委員会**（外部人材も参画）、**資産運用管理責任者**（CIO）の設置、**権限・責任の明確化**
- ・経験者の採用、運用管理の専門性を高める**人材育成**
- ・**外部コンサルタント**による運用方針等の作成支援、パフォーマンスレビュー等

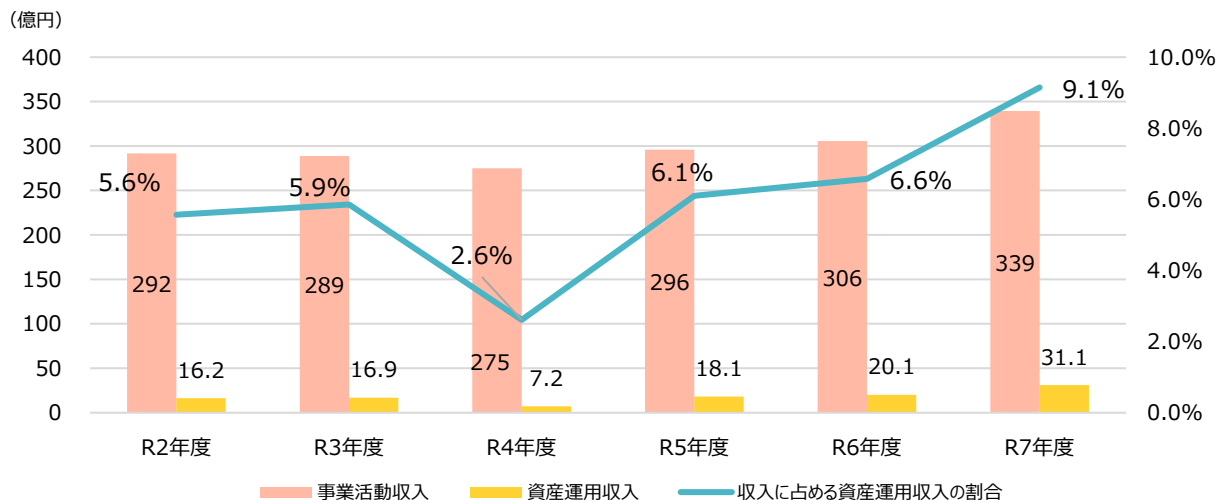
●外部委託運用の管理：

- ・運用機関の組織・体制・投資哲学・スキル・実績等を**事前に十分精査**
- ・**投資対象資産の範囲や投資戦略等を明確に規定**したうえで委託
- ・四半期ごとの運用状況の**モニタリング**

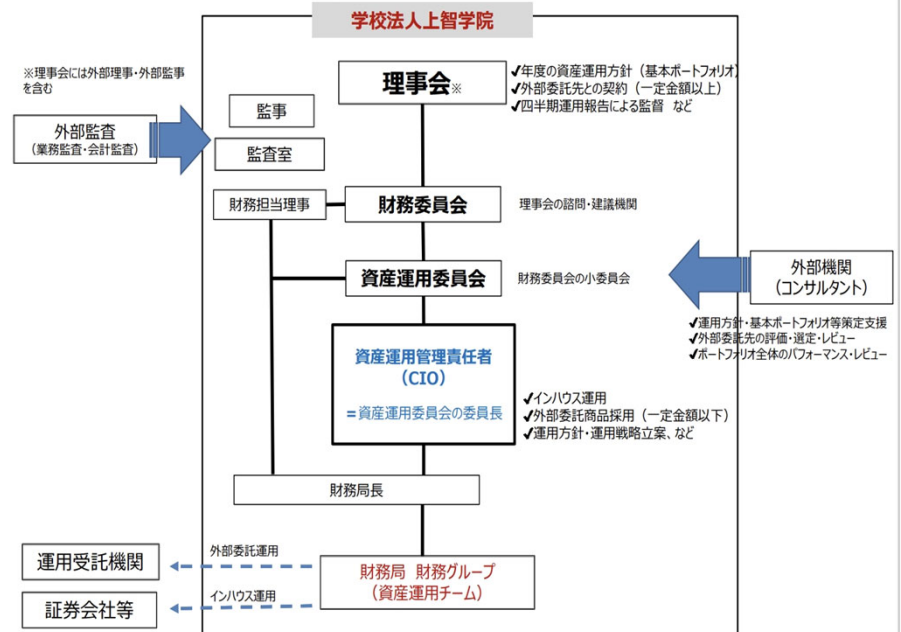
●運用状況の評価・情報提供：

- ・四半期報告等をもとに、運用方法・運用委託機関を**定期的に評価・見直し**
- ・毎年発行する事業報告書やHPなどでの**分かりやすい情報開示**

運用実績（資産運用収入）



上智学院の資産運用管理体制



【学校法人からのコメント】

平成27(2015)年に国連PRIに署名しており、建学の理念を投資方針に反映させ、サステナブル投資の考え方を投資判断の中核に据え、長期的な資産価値の向上と持続可能な社会の実現の両立を図っています。

令和8(2026)年度より目標リターン・目標リスクを引き上げ、運用収入の拡大により一層の収入多角化を進める方針です。

大学の資産運用に関する取組事例 学校法人 立命館（立命館大学）①

- 資金特性に応じた運用期間・方法等に基づいて基本ポートフォリオを策定。安全性・流動性・収益性・透明性を考慮し、①流動性資産（預貯金）、②インカム資産（債券等）、③低相関資産（不動産ファンド等）、④成長期待資産（プライベートエクイティ等）を均等に配分
- 運用対象の多様化・リスク分散により、リーマンショックや新型コロナ等による金融危機・市場変動を経ても損失は生じておらず、安定的に資産運用収入を確保
- 現役世代～将来世代の学生・生徒・児童及び教職員を受益者とし、それぞれに応じた目的（収益の活用方法等）を明確に設定

運用規模 運用資産額(合計)(R6年度末)：2,071億円 ※うち、1,790億円を有価証券として運用

運用目的 教育研究の永続的な発展に寄与する。
【具体的な目的】 資産価値（将来価値）の保全、法人の事業推進、学納金への依存抑制

運用目標・運用方針（基本ポートフォリオを含む）

- **目標リターン**：基本ポートフォリオのもとで許容できるリスク量の範囲で実現可能な水準で設定
・現在は、年間運用収入20～30億円程度、法人の収入全体に占める割合3%程度

- **投資期間の目途**：中期～長期

- **資産配分**：

- ・安全性を優先し、流動性、収益性、および透明性の観点から考慮のうえ、分散投資に努める
- ・資金毎の源泉や目的等によって区分管理している
- ・運用資金の全体的なリスク・リターンの観点とともに、資金特性に応じた運用期間、運用方法等に基づいて基本ポートフォリオを策定
- ・立命館ソーシャルインパクトファンド（RSIF）を創設し、社会起業家（学生・教職員・校友等）への投融資を実施

- **リスク管理**：

- ・元本リスクへの留意が必要な運用対象は、運用収入累積額の範囲とする
- ・リーマンショックや新型コロナショック等による金融危機・市場変動を経ているが、運用対象の多様化、リスク分散により、結果として損失は生じていない

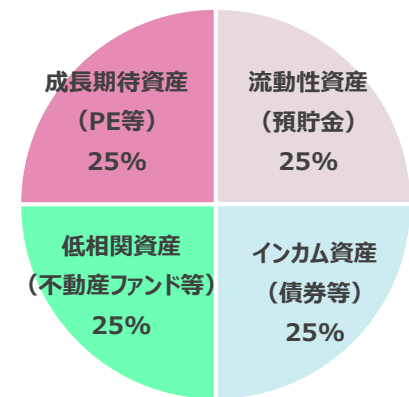
- **受益者**：

現役世代～将来世代の学生・生徒・児童及び教職員を受益者とする

・現役世代へ → 奨学金・人材育成制度、教育研究支援制度等を実施 ・将来世代へ → インフレ等に備え、資産価値の保全を図る

【基本ポートフォリオ（R7年度現在）】

※基本ポートフォリオ（5年スパン）を方針として毎年度の配分を設定。各資産は±5%で設定

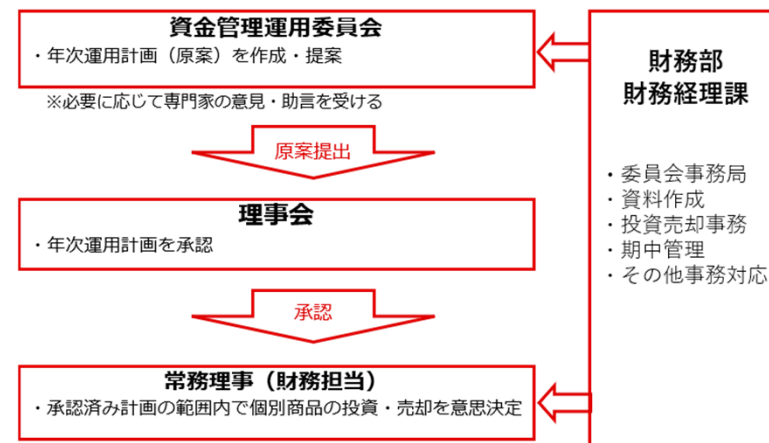


【参考】 学校法人立命館、設立：1900年（明治33年）、所在地：京都府京都市中京区西ノ京朱雀町1

<設置大学（R8.5.1現在）> 立命館大学（17学部、22研究科） <学生数（R8.5.1現在）> 計39,384名（学部34,890名、研究科4,494名）
立命館アジア太平洋大学（3学部、2研究科） 計 6,579名（学部6,335名、研究科244名）

運用体制・ガバナンス、評価・情報提供

【資産管理運用体制及び意思決定のスキーム】



●体制整備・内部ガバナンス及び外部知見の活用：

- ・理事会による意思決定（年次計画、ポートフォリオ）

●外部委託運用の管理：

- ・運用受託機関等の選定に関する基準を設定
- ・運用受託機関や資産管理機関等を活用（専門的知識・知見の活用）

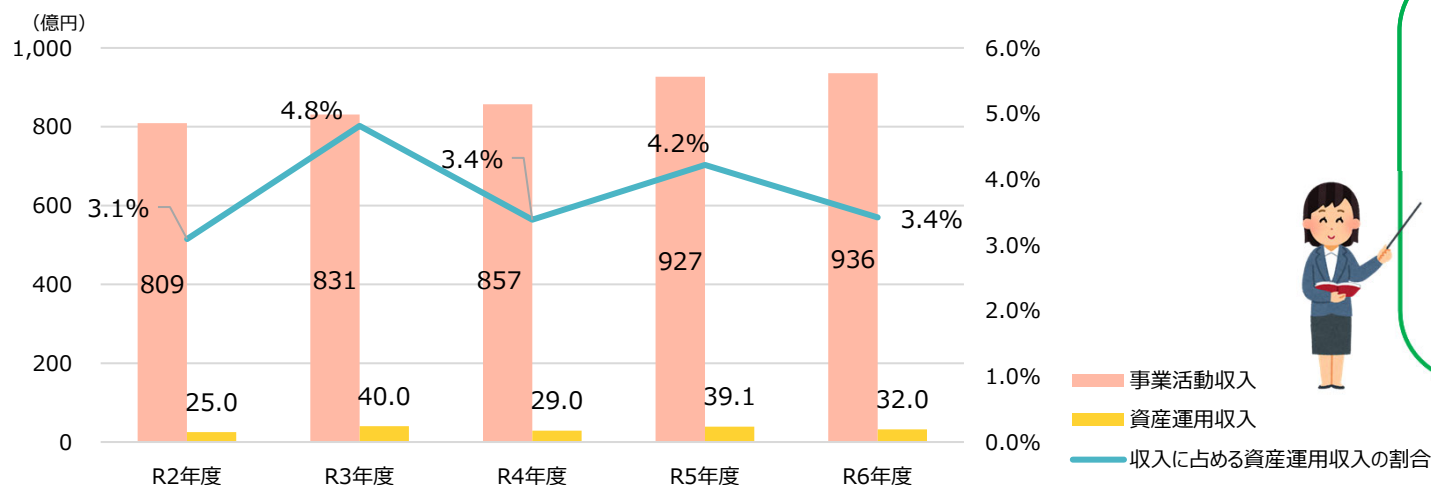
●人材：

- ・資金運用の専門人材はおらず、職員が人事ローテーションの一環として担当し、他業務と兼担
- ・研修等により、資金運用に関する知識習得等に取り組み、力量の形成・向上を図っている

●運用状況の評価・情報提供：

- ・運用受託機関等に対し、少なくとも会計年度ごとに報告を求め、運用計画に則った業務が行われているか確認
- ・全学協議会（本ページ下部参照）において、学生等と学園財政の状況とともに説明・意見交換を行い、理解形成を図っている
- ・ホームページを通じて、資金運用の目的と状況について情報提供

運用実績（資産運用収入）



【学校法人からのコメント】

本学では、資産運用の基本方針である「資産価値の保全」、「リスクの分散」、「流動性の確保」、「収益性の確保」を念頭に日々の業務に取り組んでいます。

様々な環境下においても機動的な対応ができるように資金運用体制の強化も進めていきたいと考えています。

【全学協議会】（立命館HP）<https://www.ritsumeai.ac.jp/features/zengakkyo/>

【アセットオーナー・プリンシプル】令和6年10月2日 受入表明（立命館HP）<https://www.ritsumeikan-trust.jp/publicinfo/about/finance/>

大学の資産運用に関する取組事例 学校法人 大同学園（大同大学）①

- 令和5年度からリスク性資産の運用を開始し、インデックス型の投資信託やETFを活用して、国内外の株式・債券に広く分散投資。毎年度、少しずつ、運用規模拡大・ポートフォリオ高度化に向けた対応を実施
- 外部コンサルの活用による評価・モニタリングなどのほか、資産運用管理委員会に、経験者のほか、計画的に新任者を配置することで人材育成も推進

運用規模 運用資産額(合計)(R6年度末)：**92億円** ※うち、**80億円**を有価証券として運用

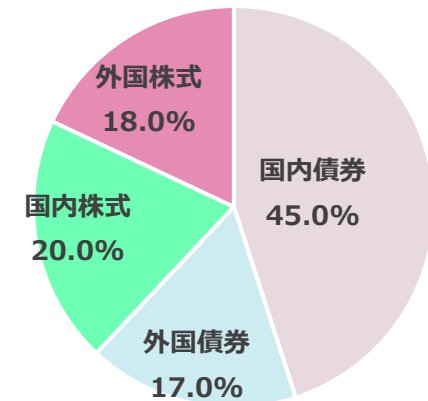
運用目的 計画的な建物・情報機器等維持更新に向けてインフレリスクをヘッジする。

運用目標・運用方針（基本ポートフォリオを含む）

- **目標リターン：3.0%（時価評価損益を含むトータル損益）**
 - ・直近のインフレ率（コアCPI、建設工事費デフレーター）を考慮して設定
 - ・令和5年度の運用本格化以来のトータル損益は、**約8.5億円（年率5.0%）**
- **投資期間の目途：長期（10年以上）**
- **資産配分：**
 - ・資金繰計画を基に、運転資金等を除いた**中長期運用可能資金の範囲内で実施**
 - ・ポートフォリオを構築して価格変動リスクを抑えると同時に、時価の最大下落率を認識
 - ・手数料と管理コストは最小限に抑える
 - ・インデックス型の投資信託を活用して、国内外の株式・債券に広く**分散投資**
 - ・株式の運用は全て**ETF（上場投資信託）**で実施（オルタナティブ投資は行わない方針）
- **リスク管理：**
 - ・時価推移を把握し、リスクを早期発見
 - ・第三者による評価・モニタリング
- **今後の方針：**
 - ・基本ポートフォリオ（4資産均等）の達成（～R9年度末目標）
 - ・基本ポートフォリオ（4資産均等）達成後の**リバランス基準**の検討

【基本ポートフォリオ（R8年3月現在）】

※令和9(2028)年度までに4資産均等となるポートフォリオを構築中



インフレヘッジによる購買力維持等のため、令和5年度から資産運用を本格化し、その後、**毎年度、少しずつ運用規模拡大、ポートフォリオ高度化に向けた対応を実施**

【参考】 学校法人大同学園（設立：1939年（昭和14年）、所在地：名古屋市南区滝春町10番地3
＜設置大学＞ 大同大学（3学部、2研究科） ＜学生数(R8)＞ 計3,672名（学部3,540名 研究科132名）

運用体制・ガバナンス、評価・情報提供

●体制整備・内部ガバナンス：

- ・**理事会**による意思決定（運用方針、運用目的、ポートフォリオ）
- ・**資産運用管理委員会**の設置（金融商品の選択、実績評価等）
- ・**資産運用管理委員会：理事長を委員長とし、経験者を配置。**

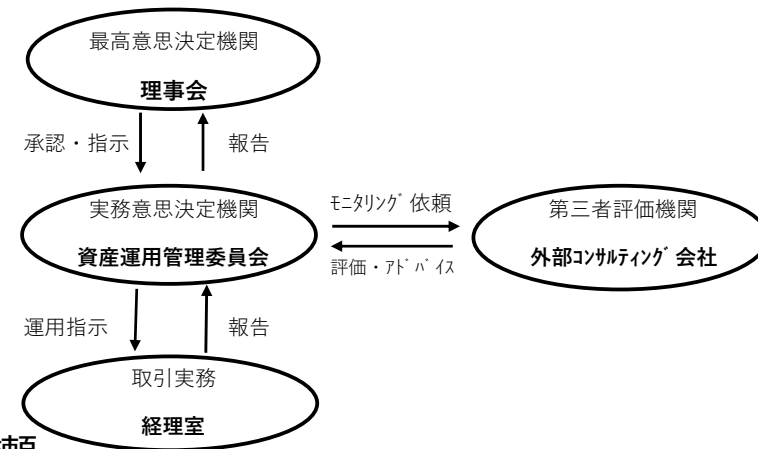
計画的に新任者を配置することで**人材育成**も推進

●外部知見（外部コンサルティング会社）の活用：

- ・資産運用実績の**評価・モニタリング**を実施
- ・ポートフォリオ設定のサポート、運用実績のリスク・リターン分析・検証、金融商品の仕組み等の解説を依頼
- ・4半期毎に運用実績をベンチマーク（市場平均）と比較・検証

●運用状況の評価・情報提供：

- ・**資産運用管理委員会**で**定期的にモニタリング**し、必要に応じて運用方法の見直しを検討
- ・**決算期毎に運用実績を公表**

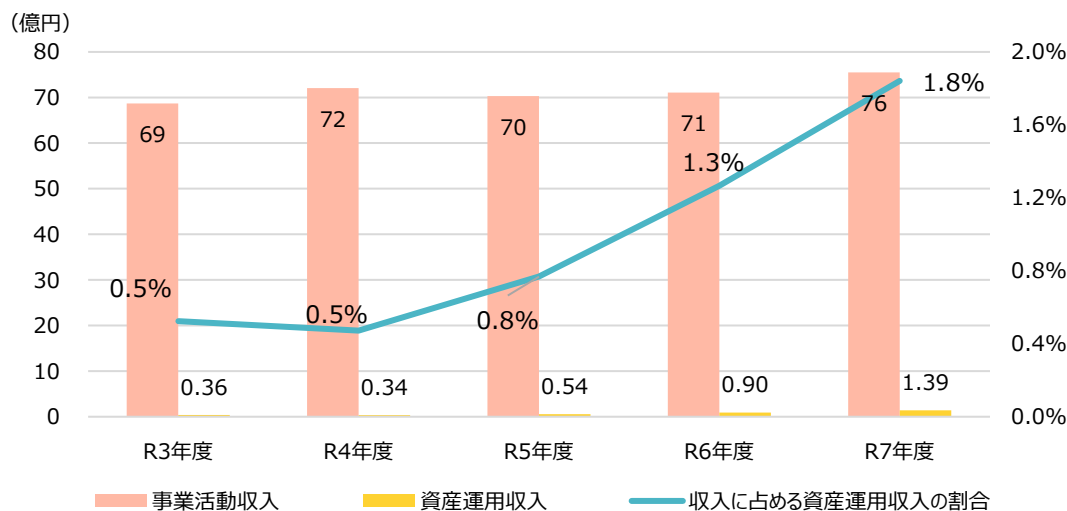


【学校法人からのコメント】

令和7年度は株式上昇や円安を背景に良好な運用成果を確保し、時価評価損益含むトータル評価損益はインフレ率を上回り、目的であるインフレヘッジを達成できました。
※2025年度トータル損益率9.2%

今後はリバランス基準の明確化を課題としつつ、長期視点で国内外の株式・債券に分散投資し、安定的かつ持続的な資産形成を目指したいと思います。

運用実績（資産運用収入）



	R5	R6	R7	計
利金配当金	0.54億円	0.90億円	1.39億円	2.83億円
時価評価損益	0.87億円	▲0.96億円	5.75億円	5.66億円
合計	1.41億円	▲0.06億円	7.14億円	8.49億円
トータル損益率	2.8%	0.05%	9.2%	5.0%

※トータル損益率：四半期ごとに各資産のトータル損益率【(利金配当金＋時価評価損益)／有価証券額】を集計し、年率に換算して算出

大学の資産運用に関する取組事例 学校法人 修道学園（広島修道大学）①

- 運用資産は原則売却せず、安定的なインカムゲインを享受し続ける方針。個別銘柄には投資せず、ETFに分散投資することでリスクを管理
- 資産運用委員会が中心となり、外部コンサルタントも活用しながら、法人職員による属人性のない持続的な運用体制を組織化・制度化
- 令和元年度以降、着実に資産運用収入が拡大し、令和7年度は、収入全体に占める資産運用収入の割合が4.8%（約5.9億円）

運用規模 運用資産額(合計)(R6年度末)：289億円 ※うち、143億円を有価証券として運用

運用目的 収入源の多元化及び中長期的な財政基盤の強化を図るとともに、将来における教育・研究・社会貢献の持続的发展に資する

運用目標・運用方針（基本ポートフォリオを含む）

●インカム目標：3.7億円

- ・R元年度に策定した中期計画では、最終年度（R7年度）のインカム目標を2.5億円に設定。その後、上方修正
- ・R7年度の実績は、5.9億円。法人の収入に占める割合は4.8%（R元年度は1.4億円、1.4%）

●投資期間の目的：長期

- ・原則として売却せず、安定的なインカムゲインを享受し続ける方針

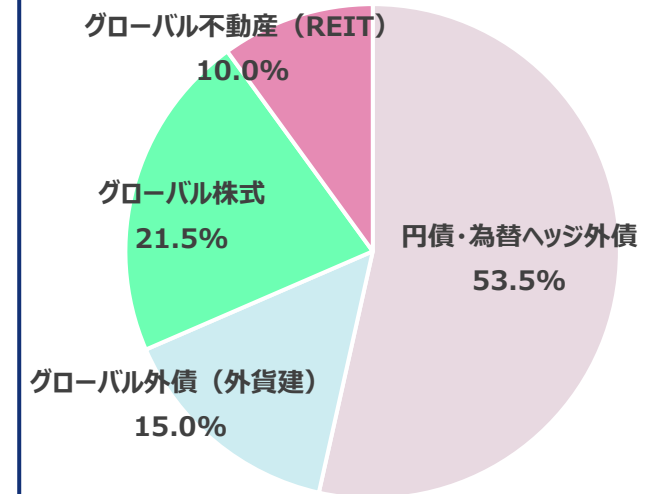
●資産配分：

- ・期待リターンと変動リスクのバランスを考慮し、基本ポートフォリオを設定
- ・個別銘柄への直接投資は行わず、上場投資信託（ETF）に分散投資することで流動性を確保し、金利変動リスクや発行体の破綻リスクを排除

●持続可能な投資：

- ・運用担当者が異動する可能性を考慮し、また運用担当者のリスク許容度や相場観等を排除するため、属人性のない体制を整備
- ・資金運用委員会の設置、資金運用ガイドラインの順守、外部コンサルタントの活用等
- ・短期的な景況感、為替、金利などの相場観に左右されることなく、基本ポートフォリオを維持し、モニタリング及び追加投資を実施

基本ポートフォリオ（R8年3月現在）



【参考】 学校法人修道学園（設立：1725年（享保10年）、所在地：広島県広島市安佐南区大塚東1-1-1）

＜設置大学＞ 広島修道大学（7学部、4研究科） ＜学生数(R8)> 計6,487名（学部6,440名 研究科47名）

大学の資産運用に関する取組事例 学校法人 修道学園（広島修道大学）②

運用体制・ガバナンス、評価・情報提供

●体制整備・内部ガバナンス及び外部知見の活用：

- ・**理事会**による意思決定：**資金運用ガイドライン**、**資金運用中期計画**等を決定
- ・**資金運用委員会**を設置：専務理事、財務担当副学長、**専門的知見を有する学外理事**等
- ・**外部コンサルタント**の活用：専門的知識の補完、月次の現状分析・中長期的な投資助言

●運用状況の評価・情報提供：

- ・**資金運用中期計画**において投資戦略を定め、必要に応じて**検証・見直し**
- ・**月次モニタリング**を行うとともに、**4半期毎に資金運用委員会**を開催
- ・ホームページにおいて、**事業報告書等で運用状況を開示**

外部
コンサル
タント

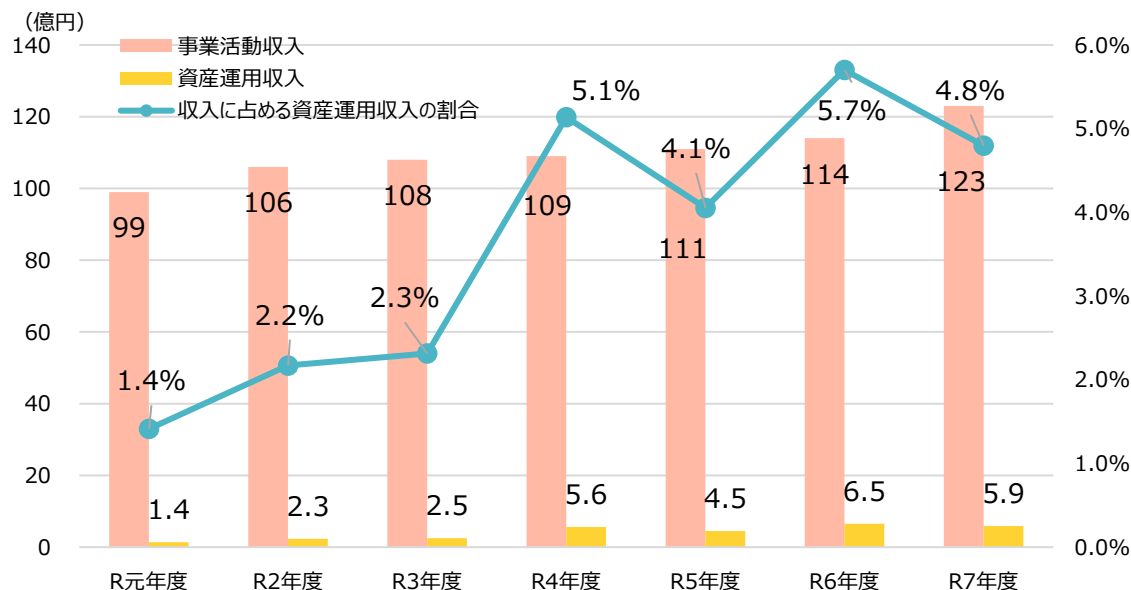
助言

理事会（理事長）

学校法人修道学園
資金運用委員会

- ・専務理事
- ・学外理事（財務担当）
- ・法人事務局長
- ・法人事務局次長（財務担当）
- ・学長
- ・副学長（財務担当）
- ・大学事務局長

運用実績（資産運用収入）



【学校法人からのコメント】

これまで資金運用に関する専門人材を雇うことなく、法人職員が運用担当者となり、実績をあげることができました。

また、資金運用委員会での原案策定や外部コンサルタントの活用、相場観等に依存しない投資手法の確立により、持続的な資金運用体制を組織化・制度化できています。

今後も持続的な資金運用体制を維持しつつ、本法人の教育・研究・社会貢献の発展に資するための資金運用を継続していきます。

【アセットオーナー・プリンシプル】 令和7年12月9日 受入表明

（修道学園HP） <https://www.shudo-u.ac.jp/gakuen/publicinfo/AssetOwnerPrinciples.html>